

# 環境共生型(エコハウス)モデル住宅の整備



## 下川町内の主な取組

- H10. 木材加工プロジェクト
- H14. 下川ブランド住宅開発
- H15. 下川環境建築基準の取組
- H15. FSC森林認証取得
- H16. CASBEEによる評価
- H16. CASBEEに関するセミナー開催
- H16. 環境住宅意見交換会開催
- H16. 下川生まれ、下川育ちの家づくり
- H17. 地域間交流施設整備(～18年度)
- H18. ウッドマイルズ算出
- H19. 工務店のCoC認証取得
- H19. ウッドマイルズセミナー
- H20. 地域材活用住宅建築促進条例  
快適住環境整備促進条例  
下川・建築物環境目標水準策定

推進

## 「環境モデル都市」認定

⇒アクションプラン

- ゼロカーボン住宅(エコハウス)
- ー快適住環境整備事業
- ー環境共生型住宅事業
- ーモデル住宅建設事業

実証

## 環境共生型(エコハウス) モデル住宅整備

21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業

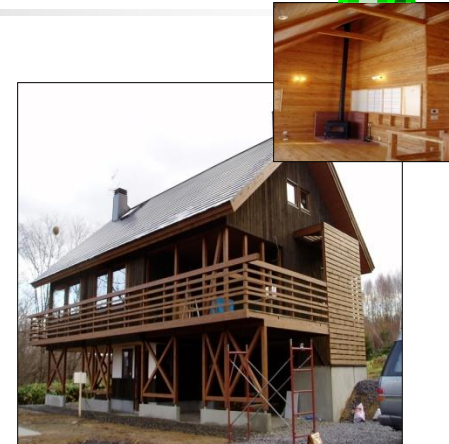
⇒「環境モデル都市」の具現化

- ー地域経済の活性化・温暖化対策
- ー生活環境の整備(快適住環境整備)
- ー事業者等の需要創出
- ー知識・技術向上
- ー普及体制強化

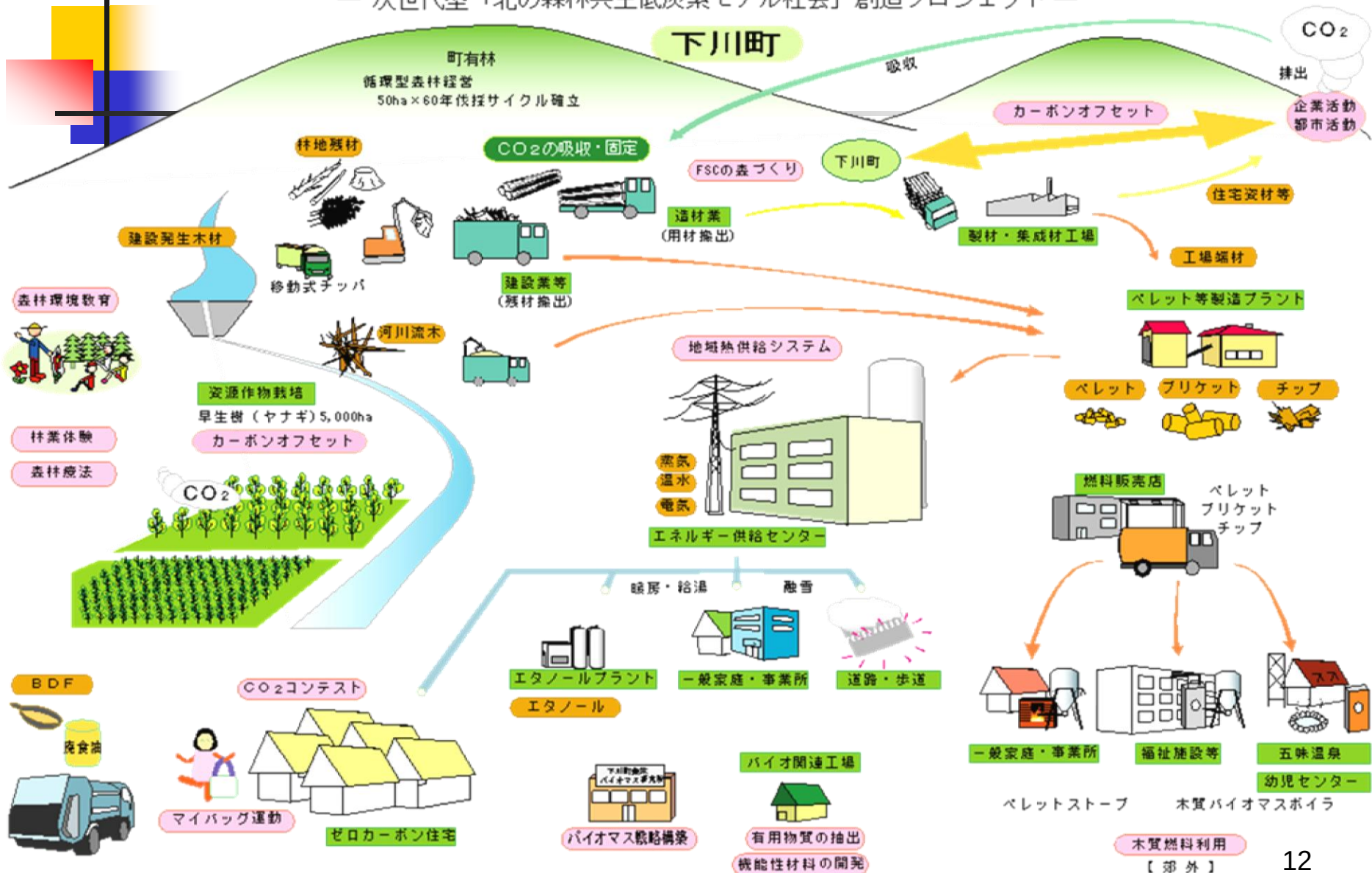
## エコハウスからの発信

- ー下川から 近隣市町村、全道へ
- ーエコハウスの最適性を表現
- ー下川の暮らしを表現

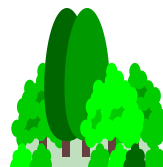
森林のまち下川からの暮らしを提案



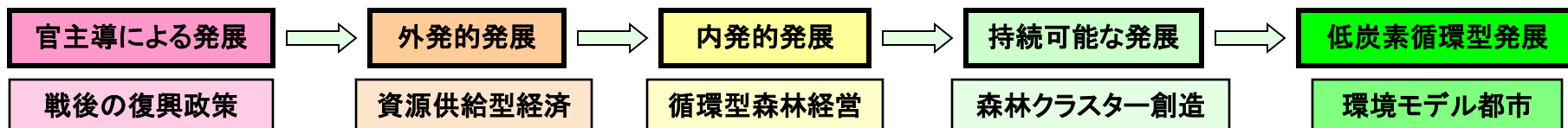
# 環境モデル都市 — 次世代型「北の森林共生低炭素モデル社会」創造プロジェクト —



# 「環境モデル都市」具現化の課題と対処方針



## 下川町の地域経済発展ステージ



## 下川町での実践・実現は「地球的大義を持ったプロジェクト」

森林・林業再生モデル取組⇒地域経済活性化・雇用の場確保⇒温暖化対策⇒低炭素社会創造⇒日本のモデル

課  
題

対処方針

国の施策

### ■新成長戦略～輝きのある日本へ～

- ◆チャレンジ25推進事業
- ◆「緑の分権改革」推進事業
- ◆地域活性化・きめ細かな交付金
- ◆過疎自立活性化推進交付金
- ◆各種国の支援施策

国の施策支援とモデル実現  
ベストミックス

### ■「輝きのある日本」の下川モデルとしての実践

下川町の施策

チーム25  
「下川ジャパ  
ン」  
推進チーム

新たな施策（支援）

「環境モデル都市」実現

### ■課題解決の戦略手法構築

- ◆強みを活かす戦略
  - ◆実現に向けた地域の強い意志（形成）
  - ◆知恵と人材の活用
  - ◆地域外人材ネットワーク構築・活用
  - ◆産学官連携
  - ◆都市・企業・団体等との連携構築
- 森林・林業の再生
- 地域資源活用による産業振興＋雇用の場

財政・投資・人材支援/連携

# 森林(町有林)のCO2吸収

## ■H20年度

- ◆町有林評価額 73億円(H19年度参考値)
- ◆地方債現在高 48億5千万円
- ◆予算規模 H21年度 57億3千万円(一般)

### ■町有林のCO2固定量(2007年度)

- 針葉樹:471,237m<sup>3</sup> × 炭素含有量0.34  
× CO2換算44/12=587,476t-CO2
- 広葉樹:223,859m<sup>3</sup> × 炭素含有量0.57  
× CO2換算44/12=467,865t-CO2
- 合 計 695,096m<sup>3</sup> 1,055,341t-CO2

### ■年間成長量約17,000m<sup>3</sup>

- 平均ha当伐採量約300m<sup>3</sup> 50ha当伐採量 約15,000m<sup>3</sup>
- 成長に伴う年間CO2固定量  
年間成長・伐採差 2,000m<sup>3</sup> × 0.57 × 44/12=4,180t-CO2

- 道民1人当年間CO2放出量(呼吸) 0.29t-CO2
- 道民1人当年間CO2放出量(生活) 13.1t-CO2

- 道民363万人の呼吸
- 道民約8万人の生活
- 1t-CO2 10,000円  
100億円価値

■年間約42百万円価値

吸収・固定

CO2

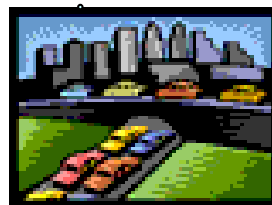
CO2

CO2

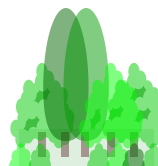
CO2

CO2

CO2



# 森林吸収量活用アクション



## H09年(1997年)度

⇒京都議定書採択  
森林3.9%  
市場メカニズム

## H14年(2002年)度

⇒下川町森林吸収量  
排出権の海外売買

## H15年(2003年)度以降

⇒全国先駆的町村研究会  
⇒北海道39市町村研究会

## H20年(2008年)度

⇒森林バイオマス吸収量活用推進協議会  
(足寄町・下川町・滝上町・美幌町)

### 目的

地域資源である森林バイオマスの二酸化炭素吸収  
機能・化石燃料代替による削減効果を活用するシス  
テムの構築による地域活性化を目指す

### 森林バイオマス吸収量活用制度設計委員会

委員長 小林紀之(日大) 副委員長 柿澤宏昭(北大)  
委員 神原 勝(北学大) 白井久明(弁護士)  
古賀信也(九大) 丸山温・立花敏(森林総研)

## H20年(2008年)度

⇒制度設計

①森林吸収源

②排出削減

⇒企業ニーズ調査

## H21年(2009年)度

⇒制度設計

③その他地域特性

⇒カーボンオフセット実証

⇒検証・制度見直し

⇒4町協議会のあり方

## H22年(2010年)度

⇒実証・検証

⇒制度見直し

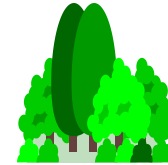
⇒本格的運用に向けた  
制度創設

⇒運営体制確立

(4町協議会)



# 森林吸収量活用カーボンオフセット実証



2009年 4月21日 第1号 more treesと基本協定調印  
7月1日 第1号登録 J-VER制度森林管理プロジェクト  
8月10日 第2号 (株)JCBと基本協定締結  
11月10日 下川町削減プロジェクト登録  
12月 3日 滝上町・足寄町削減プロジェクト登録

